

4. 地域をつくるための教育と学校へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	南部地域におけるへき地教育振興事業	複数市町村における教員の共同設置 複数校を併任する常勤専科教員の設置をへき地の複数の市町村が共同で行う事業に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：へき地学校が所在する市町村 県予算額：3,825千円	市町村	奈良県	教育委員会 教職員課
	新 スクール・サポート・スタッフ配置促進事業	教員や教頭の負担軽減を図るため、公立小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し助成 スキーム：国2/9 県4/9 市町村3/9 助成対象：生駒市外4市町村 県予算額：4,523千円	市町村	奈良県	教育委員会 教職員課
	遠距離児童生徒通学費補助事業	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠距離児童生徒通学費に対し助成 スキーム：県1/4 町村3/4 助成内容：補助対象額＝{(通学費－特別交付税)×1/4}－国庫 助成対象：山添村、高取町、明日香村、下市町、野迫川村、十津川村、東吉野村 県予算額：8,028千円	町村	奈良県	教育委員会 学校教育課
	被災児童生徒就学等支援事業(学用品費等)	東日本大震災、その他大規模災害等により被災した幼児・児童・生徒を対象に就学支援を行う市町村に対する助成 スキーム：国10/10、国2/3 市町村1/3 助成対象：桜井市、宇陀市 県予算額：583千円	市町村	奈良県	教育委員会 学校教育課
	学校・地域パートナーシップ事業	地域で子どもを育てるため、学校が保護者・地域住民と協働し、子どもの課題解決に向けた取組を推進する市町村事業に対し助成 スキーム：県2/3(国1/2 県1/2) 市町村1/3 助成対象：大和高田市外36市町村 県予算額：43,300千円	市町村(奈良市除く)	奈良県	教育委員会 人権・地域教育課
	県内大学生による学習等支援事業(奈良女子大学生提案事業)	県内大学生を南部・東部地域の小・中学校に派遣し、小・中学生の学習等支援を実施 スキーム：県10/10 支援対象：8市町村 県予算額：5,012千円	市町村	奈良県	教育委員会 人権・地域教育課
	被災児童生徒就学等支援事業(学校給食費等)	東日本大震災、その他大規模災害等により被災した児童・生徒を対象に給食費・医療費の支援を行う市町村に対する助成 スキーム：国10/10、国2/3 市町村1/3 助成対象：桜井市、宇陀市 県予算額：543千円	市町村	奈良県	教育委員会 保健体育課
	部活動指導員配置促進事業	部活動の質向上及び教員の負担軽減を図るため、中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：奈良市外10市町村 県予算額：23,854千円	市町村	奈良県	教育委員会 保健体育課
	家庭教育支援チーム構築支援事業	地域人材による家庭教育支援チームの構築・活動を支援する市町村に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 補助対象：市町村 県予算額：600千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
②地域づくり団体に対する直接助成	青少年育成指導者養成事業	地域の青少年を指導育成する指導員の活動経費及び研修等費用を助成 助成対象：奈良県青少年指導員連絡協議会 県予算額：1,651千円	奈良県青少年指導員連絡協議会	奈良県	くらし創造部 青少年・社会活動推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	新 若者と地域をつなぐ交流モデル事業	中退・離職した若者の社会的孤立を防ぐための居場所を大和高田市で開設・運営 スキーム：国2/3 県1/3 県予算額：1,200千円	市町村	奈良県	くらし創造部 青少年・社会活動推進課
	児童生徒のいじめ相談員配置事業	いじめ相談員として教職員経験者等を県内公立小学校20校に配置 スキーム：県2/3 国1/3 支援対象：市町村 県予算額：7,982千円	市町村	奈良県	教育委員会 生徒指導支援室
	「心の教育」推進事業	スクールカウンセラーを県内全ての公立中学校に配置するとともに、校区内の小学校からの相談に対応 スキーム：県2/3 国1/3 支援対象：市町村 県予算額：51,441千円	市町村	奈良県	教育委員会 生徒指導支援室
	生活支援アドバイザー派遣事業	社会福祉士等の資格を有する生活支援アドバイザーを県教育委員会に配置し、要請に応じて学校や市町村教育委員会に派遣 スキーム：県2/3 国1/3 支援対象：市町村 県予算額：15,973千円	市町村	奈良県	教育委員会 生徒指導支援室
	教育相談事業	要請に応じてスクールカウンセリングカウンセラーを県内公立学校（園）等に派遣 支援対象：市町村 県予算額：2,250千円	市町村	奈良県	教育委員会 生徒指導支援室
④国からの助成	学校施設環境改善交付金	公立の義務教育諸学校等施設に係る改築や補強、大規模改造等の施設整備事業に対する国庫交付金 スキーム：危険改築 原則1/3、過疎5.5/10、不適格改築 原則1/3、過疎5.5/10、地震特措法1/2（特）地震改築（Is値0.3未満かつ、やむを得ない場合） 地震補強 原則1/3 地震特措法1/2（Is値0.3以上） 地震特措法2/3（Is値0.3未満） 大規模改造（老朽）1/3	市町村	文部科学省	教育委員会 学校支援課 保健体育課
	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金	要保護児童生徒援助費補助金 経済的理由により修学困難と認められる児童生徒の保護者を支援する市町村に対する国庫補助金 スキーム：修学旅行費、学用品費、給食費、医療費等 国1/2 市町村1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者を支援する市町村に対する国庫補助金 スキーム：給食費、修学旅行費、学用品購入費等 国1/2 市町村1/2	市町村	文部科学省	教育委員会 学校教育課 保健体育課
	幼稚園就園奨励費補助金	家庭の所得状況に応じて子どもを私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担の軽減等を図るため、市町村が実施する就園奨励事業に対して国がその経費の一部を助成 スキーム：入園料、保育料 国1/3 市町村2/3	市町村	文部科学省	教育委員会 学校教育課
	理科教育設備整備費等補助金	理科、算数及び数学に関する教育を実施するために設備の整備等の事業を行った地方公共団体等に対する助成 国1/2 市町村1/2	市町村	文部科学省	教育委員会 学校教育課
⑤公的団体からの助成	公共スポーツ施設等の有効活用促進のための効果的・効率的な利用システムの整備または特色あるソフト事業に対する助成 助成金額：1,000千円～3,000千円（システム整備） 1,000千円（ソフト事業） 助成割合：10/10	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会	(一財)地活性化センター	地域振興部 市町村振興課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（青少年健全育成助成事業）	青少年の健全育成に資するため主として親子で参加するイベント等ソフト事業に対する助成 助成金額：300千円～1,000千円 助成割合：10/10	市町村、コミュニティ組織	(一財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
	子どもゆめ基金	未来を担う夢を持った子どもの健全育成を進めるため民間団体が実施する体験活動や読書活動等に対する助成 助成対象：子どもの体験活動 子どもの読書活動 子ども向けの教材開発・普及活動 助成金額：500千円～5,000千円	社団法人、財団法人、NPO法人等、青少年の教育に関する活動を行う民間団体	(独)国立青少年教育振興機構	教育委員会 人権・地域教育課
	グラウンド芝生化事業（地域スポーツ施設整備助成）	地域住民の身近なスポーツ活動の場となる公立学校等の屋外グラウンドを芝生化する事業に対する助成 天然芝生化新設事業 助成金額：48,000千円（上限） 助成割合：4/5 天然芝生化改設事業 助成金額：30,000千円（上限） 助成割合：3/4 人工芝生化新設事業 助成金額：48,000千円（上限） 助成割合：4/5 人工芝生化改設事業 助成金額：30,000千円（上限） 助成割合：3/4 天然芝維持活動事業 助成金額：1,333千円（上限） 助成割合：2/3	県、市町村等	(独)日本スポーツ振興センター	教育委員会 保健体育課
	スポーツ施設等整備事業	学校開放事業によるスポーツ活動に供する施設の整備 屋外グラウンドに設置する屋外夜間照明施設の整備 スポーツ活動に供するシャワー室、更衣室等、トイレ等諸室の新築又は改築 助成対象：学校開放に関する規程を整備し、利用条件が広く地域に周知され、地域のスポーツ活動の拠点として活用されていること 対象経費の合計額が10,000千円以上30,000千円（限度額） 助成金額：20,000千円（上限） 助成割合：2/3	県、市町村等	(独)日本スポーツ振興センター	教育委員会 保健体育課
⑥アドバイス・相談	生活支援アドバイザー派遣事業	社会福祉士等の資格を有する生活支援アドバイザーを県教育委員会に配置し、要請に応じて学校や市町村教育委員会に派遣 支援内容：生活支援アドバイザー 6人 スキーム：県2/3 国1/3 支援対象：市町村 県予算額：15,973千円	市町村	奈良県	教育委員会 生徒指導支援室
	生徒指導支援アドバイザーの派遣	困難な問題行動等が発生した学校に、教員OB（OG）等からなる「生徒指導支援アドバイザー」を派遣	市町村	奈良県	教育委員会 生徒指導支援室
	「学校支援チーム」による支援	困難な問題行動等の対応に苦慮する学校に対して、関係機関等との連携により、迅速かつ効果的に支援	市町村	奈良県	教育委員会 生徒指導支援室
	教育相談事業	要請に応じて、スクールカウンセリングカウンセラーを県内公立学校（園）等に派遣 支援対象：市町村 県予算額：2,250千円	市町村	奈良県	教育委員会 生徒指導支援室